

令和4年度 文京区議会文教委員会 視察報告書

1 視察日程

令和4年7月13日(水)～14日(木)

2 視察先及び目的

広島県

(1) 広島県教育支援センター SCHOOL“S”(スクールエス)

「個別最適な学び」の取組に関する調査・研究

(2) 広島県議会議事堂

「子供の予防的支援構築事業」に関する調査・研究

3 視察参加者

委員長 品田 ひでこ

副委員長 萬立 幹夫

委員 海津 敦子

委員 関川 けさ子

委員 白石 英行

委員 松丸 昌史

委員 のぐち けんたろう

委員 松平 雄一郎

同行 佐藤 武大 (子ども家庭部児童相談所準備担当課長)

随行者 長田 高志 (区議会事務局議事調査担当主査)

随行者 杉山 大樹 (区議会事務局議事調査担当主査)

広島県について

1 人 口

2,788,687人（令和4年1月1日現在）

2 世帯数

1,328,418世帯（令和4年1月1日現在）

3 面 積

8,480km²

4 概 要

北部は島根県、西部は山口県と接し、その県境にかけて中国山地の山々が連なり、東部では三次盆地と吉備高原が岡山県へと続く。瀬戸内海沿岸部に向かって階段状の地形を形成し、南部沿岸にわずかな平坦地が広がり、瀬戸内海には大小併せて約140の島が浮かぶ。

平坦地は少ないが、棚田や丘陵地を活用し、コメや園芸作物が生産され、レモンの生産量は全国1位であり、山間地域では畜産が盛んで、漁業では生産量日本一を誇るカキ養殖が有名。

厳島神社や原爆ドームなどの観光資源も持ち、年間3,000万人の県外観光客が訪れる。



広島県議会議事堂にて

「個別最適な学び」の取組に関する調査・研究

1 視察先名称

広島県教育支援センター SCHOOL“S”

2 視察日時

令和4年7月13日(水)午後2時30分～4時30分

3 視察目的

「個別最適な学び」の取組に関する調査・研究

4 視察先対応者

個別最適な学び担当課長 : 杉原 満治 氏

不登校支援センター長 : 蓮浦 顕達 氏

指導主事 : 渡邊 美佳 氏



SCHOOL“S”ロゴマーク



杉原 満治 氏



蓮浦 顕達 氏



渡邊 美佳 氏



SCHOOL“S”での視察の様子

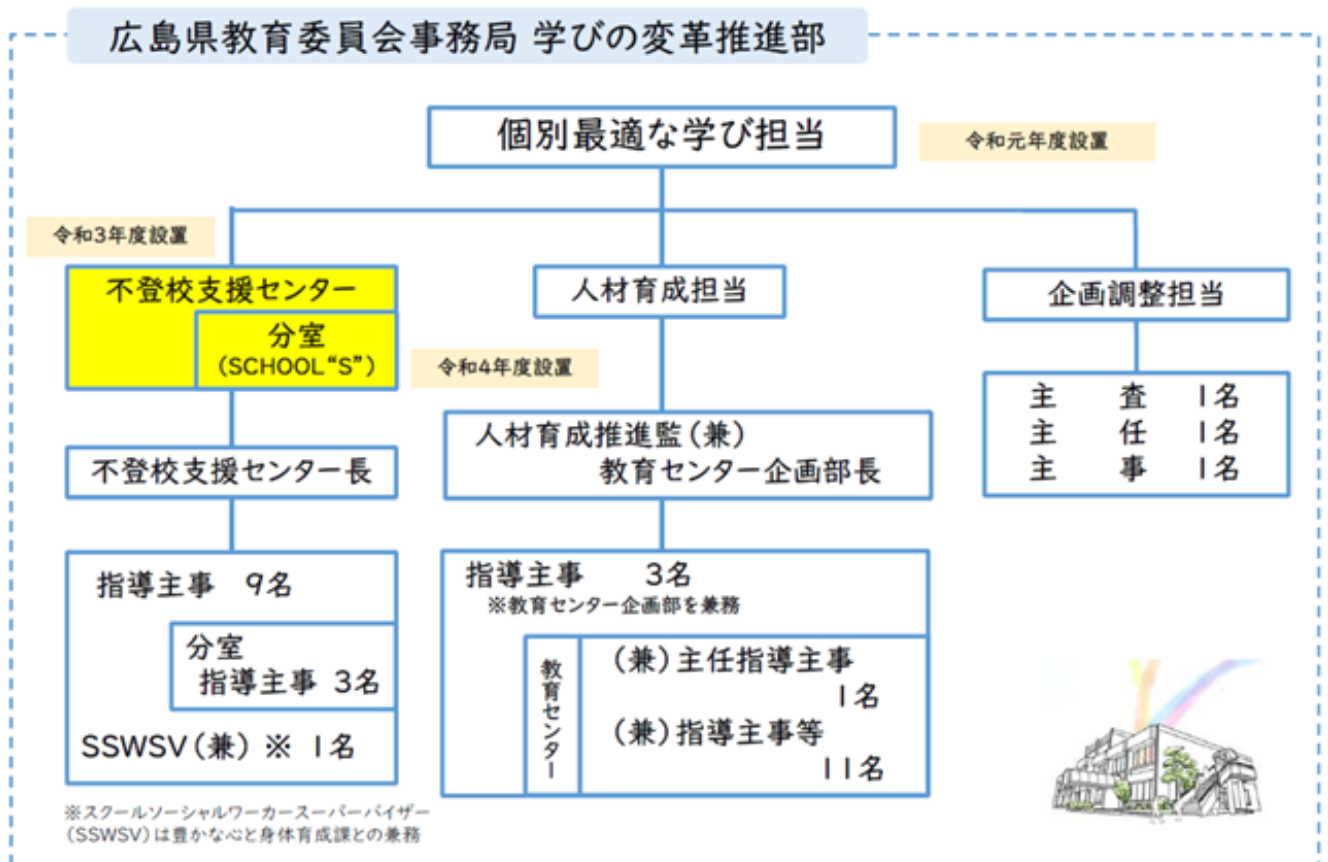
5 事業内容

(1) 概要

広島県教育委員会では、全ての児童生徒の個別最適な学びを推進するため、令和元年度より「個別最適な学び担当」設置。一斉指導を前提としたカリキュラムだけではなく、子どもの実態に応じた多様な“選択肢”と“自己決定”を意識した教育活動を推進している。

また、令和3年度より不登校支援センターを設置。県内の公立学校の不登校等児童生徒への学習支援等による不登校の未然防止及び不登校等児童生徒の社会的自立に向けた支援の強化・充実を図っている。

(2) 人員体制



(3) 事業内容

不登校支援センターの主な事業は、以下のとおりである。

■ 不登校 SSR(スペシャルサポートルーム)への支援

不登校、不登校傾向及び特別な支援を必要とする児童生徒を支援するため、「不登校 SSR(スペシャルサポートルーム)」を小学校7校、中学校25校、義務教育学校1校を指定。

学習支援等による不登校の未然防止及び不登校等児童生徒の社会的自立に向けた支援の強化、充実を行っている。

■ SCHOOL“S”の運営

児童生徒の居場所づくりの一環として、令和4年4月に教育支援センターSCHOOL“S”を設置。県教育委員会の直轄する教育支援センターであり、子どもたちが自由な形で通えるのが特徴である。

施設の愛称である SCHOOL“S”は、児童生徒（Students）が、自分で選んだ（Select）、秘密基地（Secret）のようにワクワクする特別な（Special）場所（Space）の頭文字 S から名付けられた。



2階玄関前



プレイルーム



学習室



スタジオ S でのオンライン学習の様子

SCHOOL“S”の利用は、①保護者や学校からの問合せ・相談②体験入室③学校を通して申込書の提出により開始となる。

利用開始の際、個別の学習支援相談により、個別サポート計画を作成。個々の児童生徒に応じた時間割（MY 時間割）を作成して、学習支援を行う。

学習方法は、来室・オンラインを併用している。

来室による利用	オンラインによる利用
<ul style="list-style-type: none"> ・教科書や問題集による各教科等の学習 ・ソーシャルスキルトレーニング ・体験的な活動 (農作業・調理実習・スポーツなど) ・探究的な活動など 	<ul style="list-style-type: none"> ・学習アプリの活用 ・指導主事等によるプログラム配信 ・大学等専門機関や NPO 法人等のコンテンツの活用など
※ 来室時にオンラインを利用することも可能	※ 週に何回か、来室による利用も可能

■ 広島 LEARN プロジェクト

SCHOOL“S”の名誉校長である東京大学先端科学技術研究センターの中邑賢龍教授が主宰する「LEARN」プロジェクトの広島版「東大 LEARN in 広島」を行い、探究的な学習を実践している。

本事業は、不登校をはじめとする学校での学習になじめない児童生徒が、体験を通して学んだことと、既存の知識や技能とを結び付ける「学びの場」を提供することで、知的好奇心を喚起し、学び続ける力の育成を目指すプロジェクトである。

具体的な活動としては、児童生徒の個々の状況や興味・関心に応じた学びの場を創造することや、活動から学ぶ体験型プログラム(ABL)やオンラインを活用したプログラム、クラブ活動、地域とのつながりや資源を活用したプログラムを実施。

以下は、LEARN プロジェクトの実践事例である。

年度	内容	連携先
元年度	調べろ！君は探偵になれるか!?	県立図書館／福屋
	饅頭を解剖して食せ！	にしき堂／サタケ
2年度	ロボット好き集まれ！-君はロボット設計者になれるか？-	マツダ
	げ・ゲ・毛ー毛から見る科学と伝統ー	筆の里工房／西条農業高
	調べろ！君は宮島博士になれるか？！	厳島神社／ 宮島歴史民俗資料館
3年度	ピーナッツを守れ！-人力で挑むか？テクノロジーで挑むか？-	ユニオンファームせらにし ReSEED 農園
	ふりかけ好きな子集まれ！ふりかけの秘密に迫る	三島食品
	ジャム好きな子集まれ！君は新しい味を作ることができるか？	アヲハタ
	はしからはしへ 君は はしをつなぐことができるか？	広島市
4年度	家を出て自分や家族を考える	-
	衣・食・住プログラム	-

知的好奇心を喚起するとともに、社会とのつながりを促し、学び続ける力を育成することを目的としており、不登校児童生徒に不足しがちな社会や人とつながるためのスキルを磨き、学びの楽しさを体験できることに重点が置かれているのが特徴である。



広島県教育支援センター SCHOOL“S”

6 主な質疑応答

- Q: 国立広島大学などがあるなか、東京大学と連携を進めているのはなぜか。またその中で意義はあったのか。
- A: 県として、広島大学とは様々な連携はとっているが、東京大学先端科学技術研究センターでの研究は、その名のとおり最先端を走っていると感じている。取組を通じて探求的なプログラム開発のノウハウを学ぶことができ、様々な機関との繋がりや人との出会いも得ることができた。
- Q: 不登校児童生徒の問題は現場の学校レベルだけではなく、家庭にももっと踏み込んで良いのではないか。
- A: 不登校児童生徒自身が家庭訪問を嫌がるケースも多く保護者への関わりや家庭を直接見ることができないなどが起こっている。学校がどのように関りを維持しながら、不登校児童生徒の家庭を支援していくかが、大切となる。
- Q: 不登校児童生徒の指導をする教員のスキルなども課題になるがその点はどうか。
- A: 20代30代の若い教員も多く入ってきて教員全体の指導力向上はなかなか難しい。とにかくまんべんなく教員のスキルを上げることが大事。また、指導力のあるベテラン教員は自分達のやり方でやってしまうことが多く、現代の変化についていけないこともあり、これまでの不登校児童生徒の対策を一度リセットして新しい概念を持って取り組むことが必要。特別支援学校などの教員の指導力スキルから学べることも多いと感じる。
- Q: 広島県全体の小学校中学校高校の不登校児童生徒の数は平成28年から令和2年までの過去5年間で、中学生が2割、高校生が3割ほど増えているのに対し小学生はほぼ倍増である。令和3年度の人数見通しと原因はどう分析し今後につなげているか。
- A: 令和3年度も増える見込みである。要因については複数あり、それぞれが複雑にからみあっていて、これというものは分析することは難しい。当たり前だと思っていた学校や教員の対応などを変えていくことを進めていきたい。



事業説明ヒアリング中の様子



施設見学(プレイルーム)

「子供の予防的支援構築事業」に関する調査・研究

1 視察先名称

広島県議会議事堂

2 視察日時

令和4年7月14日(木)午前10時～11時

3 視察目的

「子供の予防的支援構築事業について」に関する調査・研究

4 視察先対応者

議会事務局次長 藤田 善久 氏

健康福祉局 子供未来応援課 ネウボラ推進担当監 清水 沙綾香 氏

同主任 永岡 龍一郎 氏



藤田 善久 氏



清水 沙綾香 氏



永岡 龍一郎 氏



子供未来応援課による説明を受ける様子

5 事業内容

(1) 概要

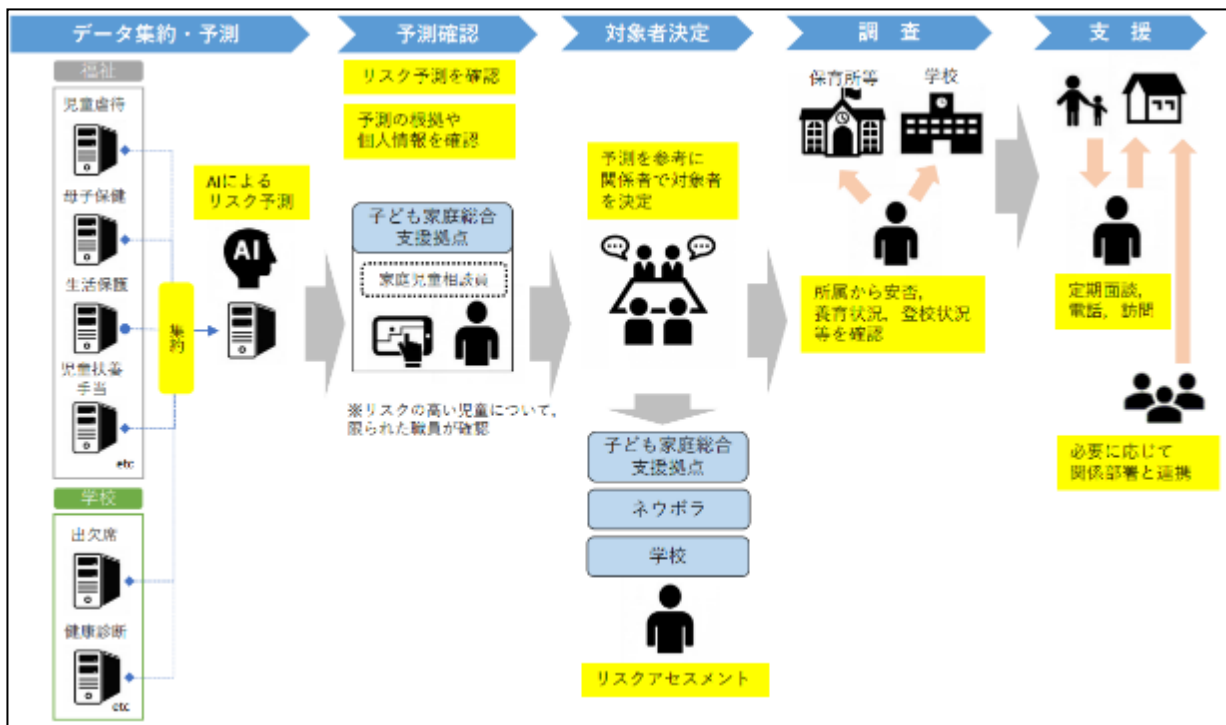
広島県では、令和2年度から令和6年度までの「子供・子育て」分野の事業戦略である「ひろしま子供の未来応援プラン」を策定。県内の児童虐待相談が年々増加する中、プランでは、子供の人権を著しく侵害し、その心身の成長及び人格の形成に重大な影響を与える「児童虐待」を未然に防ぐため、特に注力する取組として「児童虐待防止対策の充実」を掲げており、具体的な施策の一つとして、「子供の予防的支援構築事業」を実施している。

(2) 事業内容

県内のモデル4市町において、市町が保有する福祉や教育などの子どもの育ちに関する様々な情報を集約し、AIを活用したリスク予測を行う。

統合された情報や AI のリスク予測結果を参考とし、子ども家庭総合支援拠点を中心に支援の対象者を決定し、要保護児童対策地域協議会に登録後、年齢に応じてネウボラの保健師や学校のSSW・教員に情報を共有。関係者の調査を踏まえて、予防的な支援を継続的に行う事業である。

本事業による行政側のメリットとして、「情報収集作業の効率化」、「多面的な情報と視点によるアセスメントの向上」、「特定の職員の知識・経験・勘に頼らない判断」が期待される。
(予防的支援のイメージ)



様々なリスクから子ども達を守り、心身ともに健やかに育つことを目的に、すべての子育て家庭を把握し、重篤化する前に発見し、早期に必要な支援につなげるための、「予防的支援」に力を注いでいる。

(3) 課題

事業を推進するうえで、3点課題を挙げていた。

① 主担当部署の決定

家庭児童相談の担当課だけでなく、システム構築は情報部門及び基幹システム保有課、個人情報保護の整理には法制部門、学校の情報は教育委員会といった幅広い部署が関連するプロジェクトであり、主担当が決まらない。

② 個人情報の利用に係る制約

個人情報保護法に基づき、改めて条例等の整理も含めた対応の検討が今後必要となる。

③ データ抽出に係るコスト

教育・保育・福祉・医療等のデータについて、分野を超えて予防的支援に使えるように、既存システムの改修・調整にかかるコストについて、1システム数百万円必要であった。

(4) 実施期間

令和2年から令和6年度(実証期間)

(5) 実施状況

府中町, 府中市, 海田町, 三次市で実施

※ 広島県府中町(5.2万人)の取組は、令和4年度デジタル庁「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」に採択。

(6) 今後について

児童虐待予防への適切な支援だけでなく、長期欠席や問題行動等への支援にもつながるものとして、更なる効果が見込まれる

(7) その他

福祉・教育データと一元化し、AI がリスク予測し、対象者を決定し、予防的な支援を早期からはじめる。

7 主な質疑応答

Q: モデル市町は今後、全県へ範囲を広げていくのか。

A: 現在の4市町以外の市町へ広げていき、県内全域での展開を目標としている。ただ、令和6年度まで実証期間なので、さらに全県へ広げていけるかどうかも含めて検討を進めていきたいと考えている。

Q: 効果を判断する指標はあるのか？

A: 明確に指標設定はできていないが、AI予測がどこまで正確なのか、本当に支援が必要な方を選ぶ事ができているかを見極める必要があると思っている。また、重篤化したタイミングで支援を行った家庭と、AI予測により早期に支援を行う事ができた場合での状況の確認や、比較は行っていく必要があると考えている。

Q: 要支援児童の対象者を決定する、子ども家庭総合支援拠点はどういった位置づけか。

A: 令和2年4月から適用されている市区町村子ども家庭総合支援拠点設置運営要綱の一部改正に基づき、構成メンバーを決めている。児童相談所や子ども家庭支援センター、警察、医療機関などで構成される要保護児童対策地域協議会と連携をとりながら行っていく支援拠点という位置づけである。

Q: AIによるリスク予測を受け、どのように支援を行っていくのか。

A: 緊急度の高い案件に関しては、日頃からの学校での気づきや通報などに基づき職員が判断して対応している。AIでの予測に関しては、どちらかという緊急度が高い案件ではなく、時間的にまだ余裕のある予防的な支援、現時点では分からないが虐待の可能性があるのでないかという案件を見つけ、見守り等を行う形になると思う。具体的には市町での対応になるが、漏れがなく既存の支援、体制にしっかり繋げていく対応になるよう支援をしていく予定である。

Q: 実証試験期間中は予定通り事業は進捗しているのか？

A: 当初想定よりハードルが高く、個人情報保護などについて丁寧に整理していることから時間がかかっていると認識している。データに関してはベンダーの意見が強く、また複数の事業者が絡んでいるとシステム的にエラーがでる事もある。

Q: AIモデル開発に活用しているデータの増減は可能か？

A: 可能ではあるが、現在のデータでAIを一度生成する形になるので、新たなデータを追加、または減らした場合その状態で、再度AIに学習をしてもらう必要があるため、簡単に増減ができるとは考えていない。

Q: 主担当部署の決定が難しいという課題がある。どのように県内市町に助言を行っているのか。

A: 立ち上げのタイミングで、関係する全部署の職員を集め、スタートアップ会議を行い、意識の統一を図る。

Q: システムに関わる財源は具体的にどのくらいかかるのか。

A: 県が府中町に対して、補助金として支出している額は、令和元年から令和3年の期間でイニシャルコストとして約8,000万円。運用にかかるコストは未定だが、府中町ではシステム構築に試行錯誤した部分があったが、スムーズにいけばそこまで多額の金額になるとは想定していない。

Q: 教育部門と福祉部門の連携に関してはどのような対策をとっていくのか。

A: この事業でデータの連携ができるので、人と人の職員同士の連携が重要だという課題認識を持ちながら、双方の部門が寄り添っていく姿勢をとっていく事が大切だと感じる。

Q: 財政的負担が大きいと思う。不足する財源に対しては、今後、国に地方交付税等の増額への働きかけを行うのか。

A: すでに財源増の要望は行っている。デジタル庁の事業も始まっており、国が目指す方向と合致した施策と認識しているので、いずれ適切な財源措置はされるものと考えている。



視察を終えて、担当課との記念撮影



原爆ドーム前

視察を終えて

教育と子育てのパラダイムシフト

委員長 品田 ひでこ



「広島県教育支援センターSCHOOL“S”」では、「学校へ戻す」を目標にしてきた不登校対策が、まずは生徒たちの興味、関心を持っていることへ刺激を与えるというアプローチから始める戦略を立て、一人ひとりの居場所をつくり、社会へ繋げようと試みています。その実践的取組みに共感し大いに学ばせていただきました。生徒の実態に応じた「選択肢」と「自己決定」を意識した教育活動は、正に「個別最適な学び」を担保されるものでしょう。

「ひろしま子供支援プラン」は、全ての子育て家庭を「全数把握」し、「予防的支援」に繋げていく取組みで、「ひろしま版ネウボラ」によってプランの拡充を図っています。広島県と広島市やモデルの府中町などの事業連携で、AIを活用したハイリスク家庭の割り出し、ピンポイントで子供や家庭に支援の手を差し伸べようとしています。個人情報収集という大きな壁に阻まれるものの、子供たちの情報を一括管理し共有して支援が手遅れにならないように活用していく今までにない取組みです。全県展開ができるように先行して進めていただければ、成果が期待でき、文京区も後追いのできる可能性があります。

今回は、これまでの「不登校問題」へのアプローチ、また「子育ての孤立」、「児童虐待」の防止にも妊娠期からの切れ目のない支援をAIの活用によって育つ環境から見守っていくという今までにはないプランが推進されていること、「教育と子育てのパラダイムシフト」を実感した視察でした。大いに文京区の教育や子育ての参考にさせて頂きたいです。

児童生徒の個性を大事にした事業の推進

副委員長 萬立 幹夫



広島県教育委員会事務局学びの変革推進部と、健康推進部子供未来応援課を視察しました。

広島県では教育委員会に、「個別最適な学び担当」を令和元年に新設しました。様々な調査と実証研究を行い、昨年度は「不登校支援センター」を設置。今年度からは県 33 校にスペシャルサポートルーム(SSR)を設置して推進しています。SSRは、「通常の教室への復帰を前提としない」ことを筆頭に掲げています。自分の認識が改まりました。それは「居場所であるとともに成長できる場」の立場で、利用する児童生徒を中心に据えているからでしょう。施設内も明るく、堅苦しい教室のイメージではありません。オンラインも活用し、つながり、を広げていることも大事です。

「子どもの予防的支援構築事業」では、子どもに関係する様々なりスクを表面化する前から把握し、必要な支援を届ける対応をしています。情報を一元化しての共有・分析は大事です。サインを見逃さない、と同時に、潜在化しているものへの対応が求められます。AI予測の妥当性を検証しながら活用も図るそうです。個々の児童生徒の個人情報を守ることとの両立が課題と感じました。

両事業とも、児童生徒の個性を大事にすることをその基本に置いています。施策で得たものを、これからの議会活動に生かしてゆきます。

将来にむけて「～あるべき」という思い込みからの開放

海津 敦子



不登校等の小中学生の居場所であり、つながる場である「SCHOOL“S”」。特に私が共感したのは、子ども自身の興味関心にとことん付き合うというコンセプトです。「将来のためには～できなくちゃ」「～なことよりも」と、子どもの「あるべき像」に当てはめて関われば、子ども達と信頼関係は築けない。ことを強く意識されていました。

子どもは誰もが、知的好奇心を持っています。その知的好奇心に応える、喚起する。そのためには、子ども自身が好きなこと、得意なことワクワクすることは「何か」。聴く耳を持ち個々を重視したプログラムが組まれています。一斉授業とは一線を画します。子どもの興味関心に根ざした個別最適な学びを実践するために、大学・民間とも連携して多様な視点で教材提供や活動を創り出す姿勢は、外との連携を嫌う傾向が強い学校文化の中であって突出した子どもファーストの対応です。本人の強み、好きを活かすためには、不得手なこと等を「できるように」する時間を費やすのではなく、本人の今の力でも困らないように支援・配慮を行うことへの意識改革が不可欠です。子どもに困ったら「助けて」と伝える力を育成するためにも、的確な支援・配慮を提供することが専門性として求められることを痛感しました。文京区でも子どもたちに届けていきます。

不登校支援センター・児童虐待予防対策等を視察して

関川 けさ子



7月13日に文教委員会で、不登校の対策を行っている広島県教育支援センターを視察しました。広島県も不登校の子どもが増えていることから横浜市で元校長先生をされていた方が、広島県教育委員会の教育長という経緯もあり、不登校支援センターを立ち上げたこと、不登校支援センターでは、教育支援センター(SCHOOL“S”)による支援、東大教授等との連携による広島 LEARN プロジェクト等、先進的な取り組みをお聞きしました。文京区でも、広島県のような対応も参考にしながら抜本的な対策が必要だと思いました。

また、14日には、ひろしまネウボラ・子供の予防的支援構築事業について、子供未来応援課のお話しをお聞きしました。

広島県も虐待が増えている現状で、児童虐待によるトラウマは、子供たちに重篤な影響を与えることや、人の判断の補足も行いながらAIによるリスク予測を行い、全ての子育て家庭の状況を把握し見守り・支援する仕組みについては、文京区がおこなっている取り組みで不足する問題について考えるきっかけとなりました。

家庭児童相談の担当課だけでなく、教育委員会等、様々な分野が関わる中で主担当が決まらない問題や、児童部部門から教育部門への連携の問題等、課題解決の問題は文京区も参考にしなければならないと思いました。

児童生徒の支援構築を求めて

白石 英行



令和 2 年策定「ひろしま子供の未来応援プラン」は、子育ての孤立化・虐待相談の増加に伴い、子供達の健全な発達を「ひろしま版ネウボラ」と連動し、個別最適な学びの確保や予防的支援等の充実を図っている。

不登校等の児童生徒に対して2年目を迎える不登校支援センターでの SCHOOL“S”では、個別の適切な学びを確保する為に県内大学のみならず、文京区も連携している東京大学や NPO カタリバと事業連携し、不登校 SSR 推進校を2年間で 22 校増やし、家庭や団体など様々な場面から支援の受け入れ体制を構築しており、本区も今後の対応強化が求められる。施設内はオープンな環境づくりやオンライン活用を図っており、東大 Learn in 広島事業では、地域産業の力をお借りしな

がら構築されていることは本区の教育現場にも充実すべき課題であり、更なる対応を図る事を期待する。

予防的支援事業としては先進的にデジタル庁とも連携し、子供の育ちに関係する様々な情報をデジタル管理し、AI 解析によるリスク予測を、保健師、SSW、教員へ迅速に提供することで切れ目ない見守り・支援を構築していく事を確認した。個人情報の管理をしっかり議論し、専門的知識や経験を AI 解析に生かし、プッシュ型支援の迅速対応の実現により、多感期の子供たちを守るシステム構築に本区も検討される事を期待します。

広島県教育支援センターが取り組むスクールエスを視察して

松丸 昌史



不登校が急増する現状に対応するため広島県教育委員会は県の教育支援センターの機能を強化し、新たな教育の場としてSCHOOL“S”を開設しました。その現場を視察し、関係者から話を聞きました。

SCHOOL“S”は、主に、不登校をはじめとする集団での学習になじめない児童生徒を対象にした学びの場ですが、来室による利用やオンラインによる利用、またはその併用も可能な中で、児童生徒の個々の状況に応じた学びの支援を通し、子供たちに自分の興味・関心に応じて時間割をつくり、自分に合った学びを深めているところがとても特徴的でありました。また、先進的に取り組んでいる東京大学先端科学技術研究センターとも連携し、知的好奇心を喚起するとともに、社会とのつながりを促し、学び続ける力の育成を目指し取り組んでいます。また、支援する側においても、不登校で悩んでいる生徒に対して、通常の学校へ戻すという観点だけではなく、その子に応じた個別最適な学びを提供することにより「生きる力」を育てています。こうした広島県教育委員会の取り組みを通し、誰一人置き去りにされない教育環境の整備の必要性を痛感した視察でありました。

ひろしま視察を終えて

のぐち けんたろう



2日間を通して広島県が行っている教育現場への取り組みを見ることができた。1か所目のSCHOOL“S”は、不登校児童生徒へ取り組み施設であった。不登校児童生徒の問題は全国的にも広がっており文京区でももちろん例外ではない。広島県では、教育委員会直属で教育支援センターを立ち上げるなど、民間が多く担ってきた取り組みに県が積極的に関わっていかうとする姿勢が見て取れた。不登校児童生徒の増加率も小学生を中心に増えており、これまでの対応ではなく今の時代に合わせて先生側が変わらなくてはいけないとの言葉が印象的であった。

2か所目は、広島県が行っている虐待未然防止の発見を AI を使ってスクリーニングするというものであった。今までの行政の対応の中心は起こってしまったことに対する対処が多かったのだが、

広島県では令和元年度より予算をかけ虐待などの子どもたちが抱える問題の未然防止に力を入れている。ひろしま子供未来応援プランを掲げ子どもたちが健やかに育つことはもちろん、地域や家庭など生まれ育つ環境などの違いによって未来の可能性が変わることないようにするための取り組みに注目したい。

広島県への視察を終えて

松平 雄一郎



不登校対策の先駆的な事例を学ぶため、広島県教育支援センター「SCHOOL“S”」を訪問。公立のフリースクールのような居場所で、不登校の生徒が気持ちよく訪問し、オンラインで繋がり、そして気軽に相談できる様々な工夫がなされていた。教室での集団教育を前提とせず、生徒個別の最適な学びを実現するため、この施設以外にも県内 33 校に、教室に行きづらさを感じる生徒のためのサポートルームを学校内に設置する取り組みの説明もあった。加配の教職員の人材や財源の確保は今後の課題だが、教室には入れない生徒の不登校を未然に防止し、教室以外の居場所で学習を行える県の支援体制は素晴らしい。目標は社会的な自立であり、通常の教室へ復帰を前提とせず、生きる力を育める場所づくりを目指す姿勢は、本区も学ぶべきであると感じた。

二日目は、AI を活用した実験的な虐待防止の予防的支援策を学ぶため、広島県議会を訪問。

児童虐待の増加と子どもへの心理的影響を問題視し、リスクが表面化する前の措置として AI による分析導入を今秋より行う説明を受けた。活用データは、母子保健・障害者手帳・生活保護・児童扶養手当・学校の出欠席など多岐にわたり、個人情報保護法の壁、転居時の情報引継ぎ、

AI 予測の精度など、多くの課題は残っている。デジタル庁が目指す方向性とも合致する施策であり、県の結果も注視しながら、本区での導入検討も進めるべきと感じる。